

週刊 市議会報告

日本共産党

08年6月30日第1048号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
& FAX (350)1243

平和大好き
憲法9条は
世界の宝



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
井原めぐみ

東野 2-8-13
353-4730
i_megumi@d8.
dion.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

日本共産党、国への 3本の意見書を提案

後期高齢者医療制度は撤回を！ 地デジの受信支援対策推進を！ 派遣労働者の雇用の改善を！

この意見書の内容のどこに反対する理由があるのでしょうか

日本共産党は、浦安市議会からの意見書が政府と国会に問題を真剣にとりくませるための力の一翼となることから、国民の暮らし、福祉にとって切実な問題を取り上げ、定例議会ことに意見書発議の提出を行なっています。6月議会でも3本の意見書を発議提出いたしました。6月議会と自民党系会派が国民の切実な要求に背を向け、質疑も一切なく問答無用で否決しました。

後期高齢者医療制度の中止・撤回を

全国の地方議会からの見直しや凍結・中止を求める意見書は6月25日現在594議会に広がり、国民の批判を前に、政府は制度の一部「見直し」を余儀なくされています。

医療費の削減を目的として75歳以上の高齢者を別枠の制度に強制的に囲い込み、保険料は2年ごとに値上げされ、病気の予防から終末期まで、差別医療が拡大となり、負担増と差別医療は高齢者だけでなくすべての世代に押し付けられるこの制度は廃止以外に解決策はありません。

病気になるがちな高齢者には、長年の社会貢献にふさわしく安心して十分な医療が受けられるようにすべきとし、中止・撤回を求めました。

地上デジタル放送の受信支援対策の推進を

地上デジタル放送への完全移行でアナログ電波の停止を予定している2011年7月24日まで3年余と迫りましたが、その時点で30万、60万世帯がデジタル波が届かないことが総務省自身の試算で明らかになっています。このまま一斉に終了したら、それぞれ大混乱になることは目に見えています。

国策で一大プロジェクトとして進められているのですから、国と事業者の責任で低所得者や高齢者等への十分な対策やビルやマンションの影で発生する受信障害対策費用の助成など、一般視聴者等への支援を充実することを求める内容です。

派遣労働者の雇用の改善を

1986年の労働者派遣法施行以降、たび重なる規制緩和の結果、派遣労働者は321万人に急増。かつてない事態です。

派遣労働者の権利を守り、非人間的な労働実態を改善することは、緊急課題です。

2月8日の衆院予算委員会で日本共産党の志位和夫委員長は、派遣労働者をモノ扱いする実態を徹底して突きつけ、「ニーズがある」と日雇い派遣を正当化していた首相を、「中長期的には決して好ましくない」と答弁させるまで追いつめ、テレビやインターネットで見えた若者たちから、「一筋の光が見えた」との反響が相次ぎ、インターネットを通じ現在も書き込みが続いています。

小林多喜二の代表作『蟹工船』がベストセラーになっていることも、現代のワーキングプアの過酷な状況が反映されたものです。

意見書では、日雇い派遣の禁止、派遣受け入れ期間の上限を1年とする、紹介予定派遣の廃止、中途解約の制限、マージン率の上限を定めるなど、派遣労働者を保護することを求めています。

《発議・日本共産党提出》派遣労働者の雇用の改善を求める意見書					議																	4対16(否決)
--------------------------------	--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----------